

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03(6833)1600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	544,028	3.5	18,775	55.0	18,061	58.7	8,443	109.7
28年3月期	525,709	2.7	12,113	384.9	11,380	295.8	4,026	—

(注) 包括利益 29年3月期 11,337百万円(457.0%) 28年3月期 2,035百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.87	—	13.0	6.4	3.5
28年3月期	27.09	—	6.6	4.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	288,999	82,107	23.5	458.07
28年3月期	278,340	75,060	22.2	412.18

(参考) 自己資本 29年3月期 67,905百万円 28年3月期 61,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,049	△26,193	△9,403	22,274
28年3月期	25,455	△20,814	△13,138	20,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,342	33.2	2.2
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,668	31.7	4.1
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		27.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	297,369	10.7	12,068	13.3	11,498	14.9	6,359	29.3	42.83
通期	595,180	9.4	21,692	15.5	20,676	14.5	9,660	14.4	65.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	149,640,445株	28年3月期	149,640,445株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,396,423株	28年3月期	23,991株
③ 期中平均株式数	29年3月期	148,477,405株	28年3月期	148,618,714株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で米国経済の動向やアジア新興国・欧州経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化や個人消費に停滞感が見られたことなどにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は102.3%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は98.8%となりました。収益面につきましては、牛肉価格を中心とした食材仕入コストやエネルギーコストの低減等により、前年対比増益となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、170店舗出店、85店舗退店、及び株式会社フジタコーポレーションの株式取得による34店舗増や大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、4,881店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,440億28百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益187億75百万円(同55.0%増)、経常利益180億61百万円(同58.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益84億43百万円(同109.7%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は4,744億64百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は177億55百万円(同48.2%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下のとおりです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、99店舗出店、35店舗退店した結果、2,681店舗となりました。内訳は、「すき家」1,963店舗、「なか卯」461店舗(F C 13店舗を含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとした「まぐろなめろう丼」(並盛税込650円)やベーコンアスパラ朝食(税込350円)、「ねぎキムチ牛丼」(並盛税込470円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。また、世界の優れたブランドを表彰するワールド・ブランディング・アワードにおいて、日本の外食ブランドとして初めて「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞したことを記念して「黒毛和牛弁当」(税込1,080円)を販売いたしました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、店舗水準の向上と品質管理の徹底に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,943億93百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、19店舗出店、24店舗退店した結果、1,362店舗(F C 78店舗を含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,295億23百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、48店舗出店、22店舗退店、及び大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、706店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,226億6百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、279億40百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は695億63百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は10億19百万円(前年同期比659.6%増)となりました。

当連結会計年度における小売事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フジタコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。なお、株式会社フジタコーポレーションにつきましては、食品スーパーマーケット及び惣菜専門店を展開しており、2016年11月21日付で株式取得を行い、同年12月1日より子会社化(当社の孫会社化)いたしております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は2,889億99百万円となり、前連結会計年度末から106億58百万円増加いたしました。これは、主に株式会社フジタコーポレーションの株式取得に伴う現金、建物等の有形固定資産、のれんの増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,068億91百万円となり、前連結会計年度末から36億10百万円増加いたしました。これは、主に株式会社フジタコーポレーションの株式取得に伴う買掛金や未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は821億7百万円となり、前連結会計年度末から70億47百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	209億25百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	370億49百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261億93百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94億3百万円
現金及び現金同等物の期末残高	222億74百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	108億55百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による増加があった一方、新規出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には期首対比13億49百万円増加し、222億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、370億49百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得及び株式会社フジタコーポレーションの株式取得等により、261億93百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金やリース債務の返済、配当金支払による支出等により、94億3百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も緩やかな景気回復基調が期待されるものの、労働需給バランスの悪化や消費マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、世界中の全ての人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上を行うとともに、従業員が働きやすい職場環境づくりを推進し、各業態の出店及びブランド強化に取り組んでまいります。また、グループシナジーの追求として、食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)による商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高5,951億80百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益216億92百万円(同15.5%増)、経常利益206億76百万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益96億60百万円(同14.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,925	22,274
受取手形及び売掛金	5,443	6,399
商品及び製品	17,988	18,471
仕掛品	515	752
原材料及び貯蔵品	3,808	4,355
繰延税金資産	3,485	3,561
その他	12,523	12,646
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	64,675	68,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,269	181,641
減価償却累計額	△93,982	△102,276
建物及び構築物（純額）	76,286	79,364
機械装置及び運搬具	12,830	12,755
減価償却累計額	△6,371	△6,772
機械装置及び運搬具（純額）	6,459	5,982
工具、器具及び備品	53,995	54,177
減価償却累計額	△36,170	△37,513
工具、器具及び備品（純額）	17,824	16,663
土地	15,676	17,438
リース資産	17,360	17,957
減価償却累計額	△8,661	△8,088
リース資産（純額）	8,698	9,869
建設仮勘定	2,495	675
有形固定資産合計	127,440	129,993
無形固定資産		
のれん	13,199	18,928
その他	2,998	2,971
無形固定資産合計	16,197	21,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	3,570
差入保証金	33,511	33,116
長期貸付金	144	412
長期前払家賃	21,918	19,975
繰延税金資産	9,016	8,003
その他	3,519	3,496
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	69,946	68,561
固定資産合計	213,583	220,454
繰延資産		
株式交付費	40	—
社債発行費	40	93
繰延資産合計	81	93
資産合計	278,340	288,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,548	19,046
短期借入金	3,870	2,662
1年内償還予定の社債	9,750	4,925
1年内返済予定の長期借入金	33,207	43,485
リース債務	1,683	1,687
未払法人税等	1,849	2,491
賞与引当金	1,587	1,869
その他	25,775	26,647
流動負債合計	94,271	102,815
固定負債		
社債	3,505	10,580
長期借入金	89,467	75,492
リース債務	7,963	9,290
退職給付に係る負債	748	570
資産除去債務	2,109	2,396
その他	5,215	5,745
固定負債合計	109,008	104,075
負債合計	203,280	206,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	15,697	21,967
自己株式	△21	△2,021
株主資本合計	63,408	67,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	541
繰延ヘッジ損益	△1,209	51
退職給付に係る調整累計額	△63	△36
為替換算調整勘定	△184	△327
その他の包括利益累計額合計	△1,740	227
非支配株主持分	13,391	14,202
純資産合計	75,060	82,107
負債純資産合計	278,340	288,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	525,709	544,028
売上原価	228,015	231,850
売上総利益	297,693	312,177
販売費及び一般管理費	285,580	293,401
営業利益	12,113	18,775
営業外収益		
受取利息	402	424
受取配当金	6	6
賃貸料収入	257	218
その他	714	813
営業外収益合計	1,381	1,461
営業外費用		
支払利息	1,296	1,058
賃貸費用	161	140
為替差損	—	224
長期前払費用償却	201	291
その他	454	460
営業外費用合計	2,114	2,175
経常利益	11,380	18,061
特別利益		
固定資産売却益	0	18
収用補償金	98	48
受取補償金	5	246
その他	434	6
特別利益合計	539	319
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	802	1,241
減損損失	907	820
その他	802	1,020
特別損失合計	2,513	3,083
税金等調整前当期純利益	9,405	15,297
法人税、住民税及び事業税	3,062	3,881
法人税等調整額	1,557	2,043
法人税等合計	4,620	5,924
当期純利益	4,785	9,372
非支配株主に帰属する当期純利益	758	929
親会社株主に帰属する当期純利益	4,026	8,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	4,785	9,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	818
繰延ヘッジ損益	△1,471	1,260
退職給付に係る調整額	△53	26
為替換算調整勘定	△1,245	△140
その他の包括利益合計	△2,749	1,964
包括利益	2,035	11,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,299	10,409
非支配株主に係る包括利益	736	928

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,023	12,469	△21	59,941
当期変動額					
株式交換による増加		227			227
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,026		4,026
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△203		△203
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10			10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	3,228	△0	3,466
当期末残高	23,470	24,261	15,697	△21	63,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△306	261	△9	1,041	987	13,304	74,233
当期変動額							
株式交換による増加							227
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,026
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△203
連結子会社株式の取得 による持分の増減							10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	△1,471	△53	△1,225	△2,727	87	△2,640
当期変動額合計	22	△1,471	△53	△1,225	△2,727	87	826
当期末残高	△283	△1,209	△63	△184	△1,740	13,391	75,060

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	15,697	△21	63,408
当期変動額					
合併による増加			11		11
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,443		8,443
自己株式の取得				△2,000	△2,000
連結範囲の変動			△103		△103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,269	△2,000	4,269
当期末残高	23,470	24,261	21,967	△2,021	67,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△283	△1,209	△63	△184	△1,740	13,391	75,060
当期変動額							
合併による増加							11
剰余金の配当							△2,082
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,443
自己株式の取得							△2,000
連結範囲の変動							△103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	824	1,260	26	△143	1,968	810	2,778
当期変動額合計	824	1,260	26	△143	1,968	810	7,047
当期末残高	541	51	△36	△327	227	14,202	82,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,405	15,297
減価償却費	18,246	18,882
減損損失	907	820
のれん償却額	1,129	1,273
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△143
受取利息及び受取配当金	△408	△430
支払利息	1,296	1,058
為替差損益 (△は益)	△150	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△16
有形固定資産除却損	849	1,103
その他の特別損益 (△は益)	△155	314
その他の営業外損益 (△は益)	108	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	829	△431
仕入債務の増減額 (△は減少)	769	609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,833	1,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	799	1,474
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	925	798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△763	1,550
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△87	133
小計	30,915	42,499
利息及び配当金の受取額	76	74
利息の支払額	△1,188	△1,093
法人税等の支払額	△4,348	△4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,455	37,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,364	△19,965
有形固定資産の売却による収入	22	3,304
無形固定資産の取得による支出	△601	△491
長期前払費用の取得による支出	△171	△262
投資有価証券の取得による支出	△191	△1,353
投資有価証券の売却による収入	6	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,050
子会社の清算による収入	—	459
関係会社株式の売却による収入	—	1,704
事業譲受による支出	△747	△402
貸付けによる支出	△388	△644
貸付金の回収による収入	102	54
敷金・差入保証金の差入による支出	△727	△839
敷金・差入保証金の返戻による収入	950	1,105
権利金の支出	△113	△116
長期前払家賃の支出	△2,296	△2,134
長期前払家賃の流動化による収入	—	1,775
保険積立金の積立による支出	△7	△6
その他	△286	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,814	△26,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,508	△1,198
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△1
長期借入れによる収入	35,110	29,790
長期借入金の返済による支出	△33,459	△33,928
リース債務の返済による支出	△2,014	△2,056
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	—	12,000
社債の償還による支出	△5,490	△9,750
割賦債務の返済による支出	△68	△44
非支配株主からの払込みによる収入	91	108
配当金の支払額	△601	△2,082
非支配株主への配当金の支払額	△238	△241
その他	△958	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,138	△9,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,905	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	29,428	20,925
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	24
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	20,925	22,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	464,258	61,451	525,709	—	525,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,019	113	2,132	△2,132	—
計	466,278	61,564	527,842	△2,132	525,709
セグメント利益	11,979	134	12,113	0	12,113
その他の項目					
減価償却費	17,636	669	18,305	△59	18,246
のれん償却額	957	171	1,129	—	1,129

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. のれんの未償却残高は、13,199百万円となっております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	474,464	69,563	544,028	—	544,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,676	34	2,710	△2,710	—
計	477,140	69,597	546,738	△2,710	544,028
セグメント利益	17,755	1,019	18,775	△0	18,775
その他の項目					
減価償却費	18,128	794	18,923	△40	18,882
のれん償却額	988	284	1,273	—	1,273

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. のれんの未償却残高は、18,928百万円となっております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	412.18円	458.07円
1株当たり当期純利益金額	27.09円	56.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,026	8,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,026	8,443
期中平均株式数(株)	148,618,714	148,477,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。